

<可決された意見書>

性犯罪に関する刑法の更なる改正を求める意見書

性犯罪・性暴力の根絶に向けた社会的気運が高まる中、平成29年6月、110年ぶりに性犯罪に関する刑法の改正案が国会で可決され、同年7月に施行された。強姦罪が強制性交等罪に名称変更され、懲役の下限が3年から5年に引き上げられるとともに、これまで親告罪であったものが非親告罪となるなど、画期的な改正となった。

ただし、強制性交等罪の成立要件として、脅迫、暴行を伴うことが必要とされるなど、改正の内容が不十分であるとの議論があったため、衆議院では6項目、参議院では9項目もの附帯決議が付され、施行3年後の見直し規定が盛り込まれた。

こうした刑法改正により、改正前より多くの事例が犯罪と認定されるようになったものの、被害者の明確な抵抗が明らかでない限り加害者を罪に問えないため、加害者側が無罪となる例が相次いだことなどから、改めて改正刑法の内容が社会問題化している。当然、被害者は明確な形で抵抗できない場合もあるため、多くの欧米諸国では、同意のない性交はすべてレイプとして刑事罰の対象とするなど、被害者の視点に立った性犯罪の定義規定の改正が行われている。

「誰一人取り残さない」を基本理念としているSDGs（持続可能な開発目標）の取組を進める観点からも、性犯罪に関する取組を更に充実させることが求められる。

よって、本市議会は、国会及び政府におかれては、被害者の視点に立ったより良い制度を実現するため、性犯罪に関する刑法改正の議論の充実とともに、次の事項について見直しをされるよう強く要望するものである。

- 1 強制性交等罪における暴行、脅迫、心神喪失等の要件の見直しについて検討すること。
- 2 監護者わいせつ及び監護者性交等の適用年齢の拡大について検討すること。
- 3 性交同意年齢を引き上げること。
- 4 公訴時効期間の撤廃を含めた見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相 模 原 市 議 会

国 会 閣 下  
内 閣 閣 下

令和2年10月2日提出

## 国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書

義務教育費国庫負担制度については、平成18年度に国庫負担の割合を3分の1に引き下げる改正が行われ、地方自治体の財政状況を圧迫している。全国的な教育の機会均等と水準の維持・向上や無償制の維持のためには、当該制度を存続し、国において教育予算を負担することが必要不可欠である。

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、子どもたちの豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが必要であり、教職員定数拡充などの施策が最重要課題となっている。さらに、約3か月に及ぶ臨時休業の影響による教育課程の再編成、学校行事の見直しや、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消毒作業など負担が増加していることから、早急な取組が求められている。

学校現場の業務増加による教職員の長時間勤務の改善については、相模原市では教育委員会を中心に具体的な取組が進められている。子どもに寄り添い、向き合う時間を確保することは重要であり、「新しい生活様式」を踏まえた学習・生活環境も求められる中で、子どもたちの豊かな学びを保障するために教職員定数改善を含む勤務環境整備は不可欠である。

よって、本市議会は、国会及び政府におかれて、次の事項について実現を図られるよう強く要望するものである。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、義務教育教科書無償給与制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の改善や教職員の定数拡充、少人数学級の推進、教職員の長時間労働是正など、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

相 模 原 市 議 会

国 会  
内 閣 あ て

令和2年10月2日提出